

容とする「第0次産業」の拡大を巡る人的、金的、物的、技術的、情報的な国際協力事業を展開すること、③国際開発理念を転換し、市場原理を超える多元的原理とそれに基づく国際システムを構築することなどである。そのために、日本は、高度経済成長の教訓と環境保全技術などの個性を生かして重要な役割を果たすべきである。

中国延辺の環境と朝鮮族の生活文化の変化

櫛 谷 圭 司

(新潟大学工学部)

本報告は、1995年11月の環日本海学会第1回研究大会でおこなった「延辺の開発と環境について」につづく第2報である。報告者は88年以降これまでたびたび現地を訪れたが、本報告に先立つ97年9月に4度目の訪問の機会を得たので、この間の変化を中心に紹介したい。

中国・ロシア・朝鮮にまたがる地域に構想されている「図們江開発」は、90年7月に長春で開かれた「第1回東北アジア経済発展国際会議」で中国代表が構想を発表して以来、国連開発計画(UNDP)を中心に計画立案と調整が進められてきた。そして昨年4月に北京で、関係国による「調査委員会」と「諮問委員会」の第1回会議が開催され、その事務局として常設の「図們江開発事務局」が北京に設置され、この計画は新たな段階に入った。

しかし現地、吉林省延辺朝鮮族自治州でみる限り、大規模な国際共同開発が動き出したという実感はまだない。吉林省は「図們江開発」により日本海へのアクセスルートが確立され、経済が発展することを期待するが、延辺からの2つのルートのうち、ロシア方面(琿春～ザルビノ)はインフラ整備の遅れにより、朝鮮方面(図們～羅津)は経済困難により、いずれも期待どおりには進んでいない。したがって、前回の報告で指摘したような、大規模開発にともなう国境地帯の自然破壊は、しばらくは起こらないだろう。開発が本格化しないうちに、環境保全のための調査と監視の国際的な組織づくりに向けた準備が望まれる。

ところで、延辺は中華人民共和国で最初に誕生した少数民族自治地域であり、現在は民族間の目立った摩擦がなく経済発展が顕著であることから、全国でも模範的な少数民族地域とされている。かつて文化大革命の時代には朝鮮族文化の排斥運動がおこり、朝鮮語の使用にも規制が加えられたが、改革開放以降、とくに中韓国交正常化以降は、朝鮮族による民間企業活動の活発化、韓国との合弁企業の急増、貿易の拡大などを背景に、朝鮮族の生活水準が目に見えて上昇し、多民族である漢族との貧富の差はほとんどなくなり、漢族より豊かな朝鮮族も多い。もともと弱い立場の朝鮮族を優遇し形式的平等を実現するために採用された政策、たとえば二重言語政策も、最近ではその役割を変え、韓国との経済交流の発展を支えるものとなっている。

だが、こうした急激な経済発展は、延辺の都市と近郊の景観を一変させた。図們市の、かつて

朝鮮に渡る橋が1本あるだけだったところには、ビルが立ち並び観光地のようになつたし、渾春市のロシア国境に近い平原には農地をつぶして工業団地が造成された。近代化によって朝鮮族は豊かになったが、同時に彼らの伝統的な生活文化は失われ、その結果、漢族の文化に同化しつつあるようにも見える。本報告では、9月の調査をもとにこうした実態を紹介し考察したい。

北東アジアにおける国際観光交流の現状と展望

—中日韓の国際観光交流を中心にして—

梁 春香

(新潟産業大学人文学部)

はじめに

報告では、北東アジアに位置する中・日・韓三国の国際観光交流について、その現状および将来展望について考察する。

- 1、世界の国際観光はこの半世紀を通して、一貫して成長発展を続けており、世界の観光産業はいまや世界最大の産業のひとつになっている。このことは北東アジアにおける国際観光交流の現状を理解し、将来を展望する上では重要でことを論じた。
- 2、中・日・韓の国際観光が世界観光に占める位置を論じた。世界の国際観光は発展の一途をたどっているが、その中で、東アジア・太平洋地域の国際観光が占める比重の増大が注目される。すなわち、これを到着人数でみれば1986年の構成比10%が1995年には15%になっており、また観光収入では1986年の構成比12%が19%になっている。こうした増加傾向が見られる地域は、世界全体で東アジア・太平洋地域だけで、中で中・日・韓三国の占める割合が大きい。
- 3、中・日・韓三国の観光交流の相互依存性を論じた。第二次世界大戦後、中・日・韓三国はそれぞれ異なる社会発展の過程を経てきており、観光発展の段階も異なっている。一般国民の海外旅行に関しては、日本は1964年に、韓国は1989年に自由化された。中国は1983年から「旅行を目的とする出国」を認めるようになっているが、まだ初期の段階で、完全な自由化になっていないのが現状である。にもかかわらず、中国の外国旅行市場は急速な発展をみせており、1995年の出国人数は対前年比21.1%増の452万人である。また、とくに指摘しておきたいことは三国の観光市場の相互依存性が高まっていることで、中国から、日本、韓国への旅行者も増加の傾向にある一方、日本は中国と韓国の国際観光主要市場に、韓国は日本の国際観光主要市場になっている。こうした観光市場における相互依存性は、三国の国際観光交流関係が、新しい歴史の段階に入ろうとしていることを示唆するものであることを指摘しておきたい。
- 4、今後の展望と課題を論じた。市場経済の導入により、中国の経済的成長が急速にたかまってきたこと、中・日・韓三国は相互に地理的に接近していること、また、この三国は適当な文化